矢吹町パブリックコメント制度実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、パブリックコメント制度に関し基本的な事項を定めるとともに、町民の町政への積極的な参加を促進し、政策形成過程における公正の確保と透明性の向上を図り、町民との協働によるまちづくりを推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、パブリックコメント制度とは、町の基本的な施策、計画、条例等(以下「施策等」という。)を立案する過程で、その施策等の案の趣旨、内容その他必要な事項を町民に公表し、それらに対して提出された意見等を考慮して意思決定を行うとともに、意見等に対する町の考え方を公表することで、町民の意見を町政に反映させる機会を確保する一連の手続きをいう。

(実施機関)

第3条 この要綱に基づきパブリックコメント制度を実施する機関(以下「実施機関」という。)は、町長、教育委員会とする。

(対象)

第4条 パブリックコメント制度の対象となる施策等は、次に掲げるものとする。ただし、法令等で別に意見の聴取等について定められているもの、迅速性、緊急性を要するもの及び軽微な変更等については、この限りではない。

- (1) 町の基本的な施策に関する条例等の制定または改廃
- (2) 町の基本構想及び基本的な施策に関する計画の策定または改定
- (3) 公の施設の建設や改築に係る計画の策定または変更
- (4) その他実施機関が特に必要と認めたもの

(意見提出者)

第5条 この要綱に基づき意見を提出することができるのは、次に掲げる者とする。

- (1) 町内に住所を有する者
- (2) 町内に事業所または事務所を有する個人及び法人その他の団体
- (3) 町内に存する事業所または事務所に勤務する者
- (4) 町内に存する学校に在学する者
- (5) その他パブリックコメント制度に係る事案に利害関係を有する者

(施策等の案の公表)

第6条 実施機関が施策等の立案をしようとするときは、あらかじめ、施策等の案を公表しなければならない。

2 前項の規定により施策等の案を公表しようとするときは、併せて次に掲げる関

係資料を公表するように努めるものとする。ただし、矢吹町情報公開条例（平成13年矢吹町条例第29号）第7条各号に規定する不開示情報に該当するものは除く。

- （1）施策等の案を作成した趣旨及び目的並びに経緯
- （2）施策等の案の作成に際し整理した町の考え方や論点
- （3）町民が施策等の案を理解するために必要な関係資料
- （公表の方法等）

第7条 施策等の案の公表は、次に掲げる方法により行うものとする。

- （1）企画経営課での閲覧
- （2）「広報やぶき」への掲載
- （3）町ホームページへの掲載
- （4）その他実施機関が適当と認める方法
- （意見等の募集及び提出方法）

第8条 実施機関は、施策等の案の公表時に、提出期間（1ヶ月以上を原則とする。）、提出先、提出方法、その他意見等の提出に必要な事項を明示しなければならない。

2 前項に規定する意見の提出方法は、書面による提出、郵便、ファックス、電子メール、その他実施機関が定める方法とする。

3 意見等を提出する者は、住所及び氏名（法人その他の団体にあつては、所在地、名称及び代表者名）並びに電話番号を明らかにしなければならない。

（意見等の反映）

第9条 実施機関は、提出された意見等を十分考慮し、施策等について意志決定を行うものとする。

2 実施機関は、提出された意見等の概要、提出された意見に対する実施機関の考え方、政策等の案を修正した場合における当該修正内容を公表するものとする。ただし、公表することにより個人または法人の権利、その他不当に利益を害する恐れがあるものについては、この限りではない。

3 前項の規定による公表については、第7条の規定を準用する。

4 意見等を提出した本人に対する個別の回答は行わない。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、パブリックコメント制度の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、平成23年12月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際、現に策定に着手している施策等で、早急に最終的な意思決定を行う必要があるものについては、この要綱の規定は適用しない。